

2022年1月24日

各 位

会社名 株式会社グローバルウェイ
代表者名 代表取締役社長 小山 義一
(コード番号: 3936)
問合わせ先 取締役コーポレートサービス本部長 赤堀 政彦
TEL. 03-5441-7193

(開示事項の経過) 株式会社イエラエセキュリティとの資本・業務提携の解消 及び特別利益計上に関するお知らせ

当社は、2016年9月2日付「ココン株式会社との資本・業務提携に関するお知らせ」にて公表いたしましたが、先方との交渉の結果、2022年1月24日開催の取締役会において下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資本・業務提携の解消の理由について

当社は、株式会社イエラエセキュリティ（旧社名ココン株式会社）（以下、イエラエセキュリティ社）の株式を第三者割当増資の引き受けの方法により取得し、資本・業務提携ののちに、事業の相乗効果を図るべく模索しておりましたがその目途が立たず、その事業活動も近年僅少であったことから、本日開催の取締役会において、GMO インターネット株式会社（以下、GMO インターネット社）との株式譲渡契約を締結し、資本・業務提携を解消することを決定いたしました。

今般、GMO インターネット社からイエラエセキュリティ社の株式取得の意向を受け、事業運営のさらなる合理化において経営資源を有効的に活用するため、当社は、保有するイエラエセキュリティ株式の全部をGMO インターネット社へ売却することとしました。

2. 解消する資本・業務提携の内容

当社は、保有するイエラエセキュリティ社の全株式 3,100 株（議決権比率 0.16%）について、GMO インターネット社へ株式譲渡として売却する予定です。

今回の資本・業務提携の解消により、「IoT セキュリティサービスの提供」と「クラウドサービス利用者向けのセキュリティ診断」の施策を終了いたします。

3. 資本・業務提携解消の相手先の概要

(1) 名称	株式会社イエラエセキュリティ	
(2) 所在地	東京都渋谷区広尾一丁目13番7号 恵比寿イーストビル6F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牧田 誠	
(4) 業務内容	Web アプリ及びスマホアプリ脆弱性診断、ペネトレーションテスト、不正利用（チート）診断、IoT 脆弱性診断、自動車脆弱性診断、フォレンジック調査、CSIRT 支援、クラウドセキュリティ診断、クラウドセキュリティ・アドバイザー	
(5) 資本金	80 百万円	
(6) 設立年月日	2013年2月	
(7) 大株主及び持株比率	倉富 佑也 29.96% JIC ベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合 9.35% musica 株式会社 7.44% 株式会社デジタルホールディングス 6.94%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社のD種優先株式3,100株を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社の間には、業務委託契約等に基づく取

		引関係があります。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
純資産	3,129百万円	2,357百万円	2,553百万円
総資産	5,682百万円	4,693百万円	5,257百万円
1株当たり純資産	1,652.50円	1,298.98円	1,308.77円
売上高	2,370百万円	3,671百万円	4,115百万円
営業利益(△損失)	△424百万円	△257百万円	△610百万円
経常利益(△損失)	△439百万円	△280百万円	△626百万円
当期純利益(△損失)	△498百万円	△370百万円	△1,472百万円
1株当たり当期純利益(△損失)	△268.82円	△211.12円	△754.89円
1株当たり配当金	-円	-円	-円

4. 日程

(1) 当社取締役会決議日	2022年1月24日
(2) 株式譲渡契約日	2022年1月24日
(3) 資本・業務提携解消日	2022年2月28日

5. 特別利益の計上について

当社は、イエラエセキュリティ社の全株式をGMOインターネット社へ売却することに伴い、2022年3月期において、連結財務諸表上で特別利益として投資有価証券売却益を約20百万円計上する見込みであります。

6. 今後の見通しについて

イエラエセキュリティ社との資本・業務提携は解消いたしますが、「IoTセキュリティサービスの提供」と「クラウドサービス利用者向けのセキュリティ診断」の施策に関連する事業活動は近年僅少であったことから、本件の当社業績予想に与える影響は軽微であると見込んでいます。

7. 業績に与える影響

この特別利益の計上による業績予想への影響は軽微です。

※本資料に記載されている業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

以上